

社会福祉法人 九州キリスト教社会福祉事業団
2021年度 法人本部報告

2020～21年度と続く国内の新型コロナウイルス感染症は2022年度に入っても勢いは衰えず、感染者は862万人を数え死者は3万人を超えました。2021年度は各事業所においてもコロナ対策に迫られ、いずみの園では恒例のクリスマス、夏祭り、いずみの園フェスタなどほとんどの行事が中止、縮小となりご利用者には大変不自由な寂しい1年となってしまいました。またいずみの園の事業ではショートステイ(宿泊)サービス、通所デイサービス、訪問派遣ヘルパーサービス等がサービス停止やご利用者の利用控えがあり大幅な事業収入の減少となりました。

2021年度の決算では、当年度の事業団全体の事業収入は18億6千900万円で、前年(2020年)対比6千300万円(3.29%)の減収、前々年(2019年)を加えると9千200万円(4.71%)の減収となりました。いずみの園は前年対比4千900万円、2年分で8千万円の減収、保育園は1千400万円の減収です。なかでも、いずみの園は特養が前々年対比△3千900万円、訪問看護前々年対比△2千700万円、かきぜデイサービス前々年対比△1千100万円、ヘルパー前年対比△900万円が響いています。

2021年度の基本方針「コロナ禍防止ー福祉のまちづくりを目指す」は勢いの止まらないコロナ禍に大きな打撃を受けましたが、ご利用者の安心と安全を第一に考え事業、下記重点課題の推進に努めてきました。次年度はコロナ感染や自然災害などの緊急事態に対応する事業継続計画(BCP)策定し、事業全体の経営分析を行いマネジメント(経営管理)の見直しを図ります。道半ばのところもありますが、「福祉のまちづくり」を目指してこれからも頑張ります。

2021年度重点課題

①コロナ禍対策

- ・コロナ感染対策の強化、職員家族の感染防止
- ・専門知識の向上、専門医による指導
- ・感染・災害時の業務継続計画(BCP)

②介護報酬改定への対応

- ・科学的介護推進体制加算 自立支援促進加算 L I F E
- ・口腔・栄養スクリーニング加算 夜勤職員配置加算

③福祉のまちづくり構想

- ・福祉のまちづくりの概要・方向性の研究、先進地視察、経営企画課
- ・行政、医療、商工会議所、自治会、警察、消防、学校他諸団体との連携
- ・施設内の連携 本部、地域包括支援センター、基幹相談支援センター
地域公益課、かきぜサポートセンター、中央サポートセンター

- ・地域公益課 生活困窮者、8050問題、引きこもり、就労支援
- ・認知症対策 オレンジカフェ、徘徊模擬訓練、地域講演会・研修会
- ・子ども子育て 子ども食堂、グレース保育園との連携

④人材確保、働き方改革の推進

- ・WLBの推進
- ・人材育成・研修センター アクティブシニア(元気老人)の参加

小中高生体験学習教室

⑤本館建築準備委員会

- ・22年建築に向けて本格始動、最終設計図
- ・新時代の老人ホーム AI、ICT、ロボット
- ・業者の選定

理事長 富永 健司

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	1,206,098,000	1,211,370,504	-5,272,504
		老人福祉事業収入	99,074,000	99,090,311	-16,311
		児童福祉事業収入	13,816,000	13,852,500	-36,500
		保育事業収入	290,134,390	292,073,689	-1,939,299
		就労支援事業収入	7,219,000	7,135,902	83,098
		障害福祉サービス等事業収入	141,996,000	142,136,106	-140,106
		医療事業収入	23,014,000	24,353,467	-1,339,467
		委託料収入	67,000	67,200	-200
		経常経費寄附金収入	27,372,000	27,567,601	-195,601
		受取利息配当金収入	32,651	18,935	13,716
		その他の収入	33,065,000	34,384,918	-1,319,918
		事業活動収入計(1)	1,841,888,041	1,852,051,133	-10,163,092
		支 出	人件費支出	1,318,194,493	1,327,231,620
	事業費支出		209,646,834	211,197,697	-1,550,863
事務費支出	173,216,788		172,710,440	506,348	
就労支援事業支出	20,074,000		20,200,395	-126,395	
利用者負担軽減額	602,000		542,162	59,838	
支払利息支出	4,409,291		4,406,471	2,820	
その他の支出	3,234,235		3,084,329	149,906	
事業活動支出計(2)	1,729,377,641	1,739,373,114	-9,995,473		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		112,510,400	112,678,019	-167,619	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	169,000	3,381,750	-3,212,750
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	500,000	500,000	
		設備資金借入金収入	14,990,000	4,990,000	10,000,000
		固定資産売却収入	9,000	8,800	200
		その他の施設整備等による収入		125,876	-125,876
	施設整備等収入計(4)	15,668,000	9,006,426	6,661,574	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	61,239,400	61,240,000	-600
		固定資産取得支出	31,940,000	35,261,386	-3,321,386
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,473,000	2,473,218	-218
		その他の施設整備等による支出	1,650,000	1,650,576	-576
施設整備等支出計(5)		97,302,400	100,625,180	-3,322,780	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-81,634,400	-91,618,754	9,984,354	
その他の活動による収支	収 入	長期貸付金回収収入	236,000	265,625	-29,625
		積立資産取崩収入	5,158,000	15,204,888	-10,046,888
		その他の活動による収入	4,520,000	4,519,965	35
		その他の活動による収入計(7)	9,914,000	19,990,478	-10,076,478
	支 出	長期貸付金支出	250,000	250,000	
		積立資産支出	26,568,000	29,109,545	-2,541,545
		その他の活動による支出	4,466,000	4,466,895	-895
		その他の活動支出計(8)	31,284,000	33,826,440	-2,542,440
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-21,370,000	-13,835,962	-7,534,038	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,506,000	7,223,303	2,282,697	
前期末支払資金残高(12)			672,199,006	-672,199,006	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,506,000	679,422,309	-669,916,309	

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	1,211,370,504	1,249,197,851	-37,827,347
		老人福祉事業収益	99,090,311	96,843,709	2,246,602
		児童福祉事業収益	13,852,500	12,052,796	1,799,704
		保育事業収益	292,073,689	305,044,372	-12,970,683
		就労支援事業収益	7,135,902	5,732,029	1,403,873
		障害福祉サービス等事業収益	142,136,106	160,178,040	-18,041,934
	益	医療事業収益	24,353,467	17,663,030	6,690,437
		委託料収益	67,200	114,000	-46,800
		経常経費寄附金収益	27,567,601	33,632,314	-6,064,713
		その他の収益	16,831,070	17,442,170	-611,100
		サービス活動収益計(1)	1,834,478,350	1,897,900,311	-63,421,961
	費用	人件費	1,336,775,780	1,393,318,097	-56,542,317
		事業費	211,430,707	218,276,906	-6,846,199
		事務費	172,710,440	178,470,758	-5,760,318
就労支援事業費用		20,396,921	18,379,696	2,017,225	
利用者負担軽減額		542,162	334,692	207,470	
減価償却費		122,120,925	127,725,200	-5,604,275	
国庫補助金等特別積立金取崩額(△)		-39,067,740	-43,639,215	4,571,475	
サービス活動費用計(2)	1,824,909,195	1,892,866,134	-67,956,939		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,569,155	5,034,177	4,534,978	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	18,935	47,421	-28,486
		その他のサービス活動外収益	17,555,128	20,819,769	-3,264,641
	サービス活動外収益計(4)		17,574,063	20,867,190	-3,293,127
	費用	支払利息	4,406,471	4,918,711	-512,240
		その他のサービス活動外費用	3,084,329	3,242,919	-158,590
	サービス活動外費用計(5)		7,490,800	8,161,630	-670,830
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,083,263	12,705,560	-2,622,297	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,652,418	17,739,737	1,912,681	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,381,750	13,003,175	-9,621,425
		施設整備等寄附金収益	500,000	500,000	
		その他の特別収益	19,965		19,965
	特別収益計(8)		3,901,715	13,503,175	-9,601,460
	費用	基本金組入額	500,000	500,000	
		固定資産売却損・処分損	7	92,352	-92,345
国庫補助金等特別積立金積立額		3,381,750	13,003,175	-9,621,425	
特別費用計(9)		3,881,757	13,595,527	-9,713,770	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		19,958	-92,352	112,310	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		19,672,376	17,647,385	2,024,991	
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		19,672,376	17,647,385	2,024,991	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(15)		1,251,005,244	1,246,872,724	4,132,520
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,270,677,620	1,264,520,109	6,157,511
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)		5,863,234		5,863,234
	その他の積立金積立額(19)		12,065,845	13,514,865	-1,449,020

事業・拠点 [9000:九州初教社会福祉事業団 (拠点)]

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部				
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,264,475,009	1,251,005,244	13,469,765

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	777,984,892	756,291,405	21,693,487	流 動 負 債	213,286,671	207,866,763	5,419,908
現 金 預 金	544,103,225	527,395,756	16,707,469	短 期 運 営			
そ の 他 の 現 金 預 金	146,000	164,000	-18,000	資 金 借 入 金	10,000,000		10,000,000
有 価 証 券	30,000	30,000		事 業 未 払 金	78,917,552	78,034,782	882,770
事 業 未 収 金	223,398,894	222,740,746	658,148	そ の 他 の			
未 収 金	113,342	149,600	-36,258	未 払 金	3,841,896		3,841,896
未 収 補 助 金	8,299,087	2,582,442	5,716,645	1 年 以 内 返 済 予 定			
医 薬 品	358,219	591,229	-233,010	設 備 資 金 借 入 金	49,528,000	60,904,000	-11,376,000
立 替 金	20,628	50,254	-29,626	1 年 以 内 返 済 予 定			
前 払 金	200,000	206,600	-6,600	リ ー ス 債 務	2,473,807	2,473,218	589
前 払 費 用	1,241,997	2,258,579	-1,016,582	預 り	1,553,962	1,516,534	37,428
1 年 以 内 回 収 予 定				職 員 預 り 金	3,012,874	3,301,269	-288,395
長 期 貸 付 金	73,500	120,625	-47,125	前 受 収 益	804,580	521,360	283,220
仮 払		1,574	-1,574	仮 受 金		6,600	-6,600
固 定 資 産	2,343,143,115	2,414,747,130	-71,604,015	賞 与 引 当 金	63,154,000	61,109,000	2,045,000
基 本 財 産	1,611,607,703	1,703,072,379	-91,464,676	固 定 負 債	511,965,663	551,782,485	-39,816,822
土 地	456,898,910	456,898,910		設 備 資 金			
建 物	1,154,708,793	1,246,173,469	-91,464,676	借 入 金 務	375,883,000	420,757,000	-44,874,000
そ の 他 の 産 資	731,535,412	711,674,751	19,860,661	リ ー ス 債 務	3,533,501	6,007,308	-2,473,807
土 地	76,722,130	76,722,130		退 職 給 付 金	114,411,790	106,913,910	7,497,880
建 物	135,239,307	142,251,902	-7,012,595	長 期 預 り 金	18,137,372	18,104,267	33,105
構 築 物	28,665,844	34,330,383	-5,664,539	負 債 の 部 合 計	725,252,334	759,649,248	-34,396,914
機 械 及 び 装 置	3,196,331	3,752,213	-555,882	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2,478,972	3,449,187	-970,215	基 本 金	354,521,734	354,021,734	500,000
器 具 及 び 備 品	57,094,269	53,440,674	3,653,595	基 本 金	354,521,734	354,021,734	500,000
建 設 仮 勘 定	18,040,000	18,040,000		国 庫 補 助 金 等			
有 形 リ ー ス 資 産	6,007,308	8,526,115	-2,518,807	特 別 積 立 金	514,503,895	550,189,885	-35,685,990
権 利	572,328	614,958	-42,630	国 庫 補 助 金 等			
ソ フ ト ウ ェ ア	1,429,011	1,956,654	-527,643	特 別 積 立 金	514,503,895	550,189,885	-35,685,990
長 期 貸 付 金	45,000	13,500	31,500	そ の 他 の			
退 職 給 付 引 当 資 産	114,411,790	106,913,910	7,497,880	積 立 金	262,375,035	256,172,424	6,202,611
長 期 預 り 金	17,068,667	16,864,501	204,166	移 行 時 特 別 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
移 行 時 特 別 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000		人 件 費 積 立 金	55,300,000	55,300,000	
人 件 費 積 立 資 産	55,300,000	55,300,000		施 設 設 備 等 積 立 金	36,388,393	35,938,393	450,000
施 設 設 備 等 積 立 資 産	36,388,393	35,938,393	450,000	修 繕 費 積 立 金	22,700,000	22,700,000	
修 繕 費 積 立 資 産	22,700,000	22,700,000		備 品 等 購 入 積 立 金	19,000,000	19,000,000	
備 品 等 購 入 積 立 資 産	19,000,000	19,000,000		保 育 所 施 設 設 備 整 備			
保 育 所 施 設 設 備 整 備	122,655,000	116,755,000	5,900,000	積 立 金	122,655,000	116,755,000	5,900,000
積 立 資 産				工 賃 変 動 積 立 金	615,797	1,479,031	-863,234
				設 備 等 整 備 積 立 金	715,845	715,845	
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	1,264,475,009	1,251,005,244	13,469,765
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	1,264,475,009	1,251,005,244	13,469,765
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)	19,672,376	17,647,385	2,024,991

事業・拠点 [9000:九州キリスト教社会福祉事業団 (拠点)]

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
工賃変動積立資産							
設備等整備積立資産	615,797	1,479,031	-863,234				
差入保証金	715,845		715,845				
長期前払費用	680,000	680,000					
その他の資産	7,263,120	5,738,420	1,524,700				
資産の部合計	246,300	247,780	-1,480	純資産の部合計	2,395,875,673	2,411,389,287	-15,513,614
	3,121,128,007	3,171,038,535	-49,910,528	負債及び純資産の部合計	3,121,128,007	3,171,038,535	-49,910,528

監査報告書

社会福祉法人
九州キリスト教社会福祉事業団
理事長 富永 健司 様

監事 金枝豊治 

- 1 監査日時 2022年6月1日(水) 10時00分～11時00分
- 2 監査場所 タタキ屋事務所
- 3 監査結果

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

監査報告書

社会福祉法人
九州キリスト教社会福祉事業団
理事長 富永 健司 様

監事 武下 英二 

- 1 監査日時 2022年 6月 1日(水) 10時00分 ~ 11時00分
- 2 監査場所 リバーフロントにゅんぐの星元接室
- 3 監査結果

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上